

## 平成25事業年度にかかる業務の実績に関する報告書の自己評価判断理由書

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
1 報告書 P15	○ 提案型の企業支援に向けてサービス体制を強化し、顧客サービスセンターが中心となって組織的な企業支援を行う。	○ 平成24年度に強化した体制（顧客サービスセンター設置、顧客データベースの再構築、支援業務の管理・分析）のもとで、提案型の企業支援を組織的に実施した。  ○ 新たに設置した「ものづくりリゾナチーム」が中心となり、包括連携協定を結んでいる自治体等（東大阪市、堺市、和泉市・和泉商工会議所）とともに、課題を抱える企業を戦略的に訪問する活動に取り組んだ。	Ⅲ	平成24年度から強化してきた体制のもとで、企業の課題を把握し、解決につながる支援（受託研究、依頼試験、機器開放等）を提案する「提案型企業支援」を組織的に実施した。  平成25年度は、計画どおりに設置した「ものづくりリゾナチーム」が中心となり、課題を抱える企業に対して戦略的に提案を行って産技研利用につなげ、企業の課題を解決する活動に取り組んだ。  以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。																		
2 報告書 P18	○ 職員が企業へ出かける機会を増やす。  ○ 未利用企業へ積極的に訪問する。  ○ 企業が抱える課題を発掘し、支援策を提案する。	○ 現地相談件数 <table border="1" data-bbox="696 869 1415 1054"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>470</td> <td>530</td> <td>600</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>509</td> <td>576</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	400	470	530	600	2,000	実績	509	576	—	—	1,085	Ⅳ	現地相談は「攻め」の事業展開を実施する上で極めて重要な活動指標と考え、過去の平均値の5割増しを設定しているが、「出かける」活動を推進した結果、目標値を大きく超えて達成できた（目標値+106件）。  未利用企業を積極的に訪問し、利用登録者数を約2,300名増やした。  新設した「ものづくりリゾナチーム」を中心として、課題を抱える企業を戦略的に訪問し、多くの企業の課題を解決した。 包括連携協定締結自治体と連携し、課題を抱える企業を把握し易くなったことで、提案型の企業支援による顧客拡大が一層効果的に実施できた。  目標値を大きく超えたこと、顧客登録者数が大幅に増えたこと、提案型支援の体制を一層強化できたことから、自己評価は「Ⅳ」とした。
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	400	470	530	600	2,000																	
実績	509	576	—	—	1,085																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
3 報告書 P20	○ 企業ニーズの把握と顧客満足度の検証を行い、サービスの改善と提案型支援に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ご利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を所内で共有した。支援全体の満足度は約99%であった。</li> <li>○ 全所を挙げて実施したイベントでアンケート調査を実施し、その結果を所内で共有した。</li> <li>○ アンケート調査への回答として書かれた不満（職員の知識不足、接遇態度が悪い、設備機器の精度が不足していたなど）も所内で共有し、各職員がサービスの改善に活かした。</li> <li>○ 包括連携協定を結んでいる自治体と企業情報を共有し、補助金申請等に意欲がある企業や具体的な技術課題を抱えている企業の情報を収集し、提案型支援に活かした。</li> <li>○ 理事長が19社の企業を訪問して経営層と意見交換し、その結果を所内で共有するとともに、管理職研修時に活用した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>平成24年度に引き続きアンケート調査を実施し、顧客満足度を検証した。また、顧客の不満を職員が共有し、サービス改善に活かした。</p> <p>平成24年度の堺市、東大阪市に続き、地元和泉市・和泉商工会議所とも包括連携協定を締結し、ものづくり企業に関する情報の収集機能を一層強化した。包括連携協定に基づいて、補助金申請に意欲がある企業や、具体的な技術課題を抱えている企業の情報を収集し、提案型支援に活かした。</p> <p>平成24年度に引き続き、役員が企業の経営層と意見交換し、その結果を全職員が共有した。</p> <p>以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
4 報告書 P23	○ 各種媒体を活用して情報発信を行う。	<p>○ 業界団体等への情報発信・協力件数</p> <table border="1" data-bbox="696 252 1413 437"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>550</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>550</td> <td>757</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ダイレクトニュース登録者数10,269名(750名増)、展示会出展によるプロモーション回数21回(平成24年度は10回)。</p> <p>○ ホームページのトップページデザインを一新し、各種イベントの申込みをweb対応にするなどしてホームページへの誘導を図り、アクセス件数を大幅に増加させた(前年度+685,308件)。</p> <p>○ 最新装置・機器の紹介動画を作成し、展示会出展時や産技研のエントランスホールで上映し、利用促進を図った。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	400	450	500	550	1,900	実績	550	757	—	—	1,307	IV	<p>「業界団体等への情報発信・協力件数」は、産技研の研究開発成果や保有技術などを中小企業に移転し、製品化・実用化につなげる上で重要な実績値である。この目標値を大きく超えて達成した(目標値+307件)。</p> <p>産技研ホームページのアクセス件数、ダイレクトニュース登録者数、展示会でのプロモーション回数などは、平成24年度よりも大きく増加した。</p> <p>平成25年度からの新たな取組として、ホームページにおけるトップページのデザインを一新した。さらに、エントランスホール(アトリウム)において、新たに導入した装置・機器の紹介動画を上映し、機器開放件数の増加につながった。</p> <p>これら情報発信活動の成果は、「技術相談」、「依頼試験及び設備開放」、「受託研究」、「団体支援」といった「成果指標」の目標値を大きく超えて達成できたことに繋がっているため、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	400	450	500	550	1,900																	
実績	550	757	—	—	1,307																	
5 報告書 P26	○ 外部機関との連携を強化することで、互いの強みを活かす支援を実施する。	<p>○ MBI0、大学、自治体などとは、引き続きMBI0-café(MBI0)、包括連携協議会(大阪府立大学)、包括連携協定に基づく各種会議・企業訪問(東大阪市、堺市)などの連携事業を実施した。</p> <p>○ 新たな取組として、地元自治体である和泉市及び和泉商工会議所と企業支援に関する包括連携協定を締結した。</p>	III	<p>関係機関とは引き続き各種連携事業を実施した。</p> <p>新たな取組として、地元の和泉市及び和泉商工会議所と包括連携協定を締結し、ものづくり企業への支援体制を強化したことにより、支援を必要としている企業についての情報が得やすくなった。これにより、提案型の支援を実施する体制がより一層強化された。</p> <p>以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																		

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
6 報告書 P31	○ 個々の企業活動にきめ細かく応えるオーダーメイド型のサービスなど、企業ニーズの高いサービスを新たに実施する。	<p>○ 平成24年度から新たに開始したサービス（オーダーメイドの依頼試験や技術者育成、設備機器開放のインターネットによる予約状況確認）を、引き続いて実施した。</p> <p>○ 2つの設備機器について、利用時間を2時間延長するサービスを開始し、45件の利用があった。</p> <p>○ 依頼試験対応の特急サービスについて、「ワンデーサービス」として制度の詳細を検討し、平成26年度中から実施することを決定した。</p>	III	<p>平成24年度から始めた各種新サービスを引き続き実施した。</p> <p>設備機器の利用時間延長については、年度計画どおり、平成25年度から実施した。</p> <p>ワンデーサービス（特急サービス）について、検討を重ねた結果、平成26年度途中からの実施を決定した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																		
7 報告書 P34	○ 新たなサービスとして、手続きが簡素な簡易受託研究を実施する。	<p>○ 平成24年度より15件多い、99件の利用実績があった。</p> <table border="1" data-bbox="696 762 1415 946"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84</td> <td>99</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 試料を郵送によって受け付けるサービスを新たに導入し、手続きをさらに簡素化した。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	7	14	21	28	70	実績	84	99	—	—	183	IV	<p>簡易受託研究は、法人化を契機に機動性を向上させて企業ニーズに的確に応えた好例であり、その実績値は、産技研職員が「提案型」の企業支援を行った成果を表している。</p> <p>利用実績99件を上げ、平成24年度の84件を大きく上回っており、利便性の高いサービスとして顧客に定着している。</p> <p>さらに、試料の郵送サービスにより、顧客の利便性をより一層高めたことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	7	14	21	28	70																	
実績	84	99	—	—	183																	

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
8 報告書 P35	○ 既存の技術相談を実施し、顧客の満足を得る。	○ 技術相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>57,000</td> <td>57,500</td> <td>58,000</td> <td>58,500</td> <td>231,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72,030</td> <td>76,553</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>148,583</td> </tr> </tbody> </table> ○ 技術相談の顧客満足度は95%を超えている。		H24	H25	H26	H27	合計	目標	57,000	57,500	58,000	58,500	231,000	実績	72,030	76,553	—	—	148,583	IV	<p>来所・電話・メールによる技術相談は、企業の産技研利用の基本である。無料であるので中小企業にとって利用しやすく、まず相談からすべての支援が始まる。産技研の知名度や利用者の満足度を反映するものであり、この数値の増加は産技研の広報活動や通常の支援業務の結果を示すものといえる。この件数について、目標値を大きく超えて達成した（目標値+19,053件）。</p> <p>また、技術相談の顧客満足度は95%を超えており、相談件数が増えてもなお、高い顧客満足度を維持できていることから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	57,000	57,500	58,000	58,500	231,000																	
実績	72,030	76,553	—	—	148,583																	
9 報告書 P38	○ 既存の依頼試験及び設備機器の開放を実施し、顧客の満足を得る。	○ 依頼試験及び設備機器開放件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,700</td> <td>13,900</td> <td>14,100</td> <td>14,300</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13,769</td> <td>14,277</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>28,046</td> </tr> </tbody> </table> ○ 顧客満足度は依頼試験で93%、機器開放で98%である。 ○ 新たに産技研ポータル（※）を実施するとともに、設備機器紹介動画を作成・上映して、目標値の達成に努めた。 ※ 産技研ポータル 保有する分析装置や試験機器の特徴や実施可能な分析等について、専門分野に特化して一同に紹介し、依頼試験の利用につなげるもの。		H24	H25	H26	H27	合計	目標	13,700	13,900	14,100	14,300	56,000	実績	13,769	14,277	—	—	28,046	IV	<p>研究員の専門的な知識・ノウハウを活用した信頼性の高い依頼試験と、他の公設試では開放していない先端機器まで開放する設備開放は、中小企業の産技研に対する強いニーズの一つである。有料サービスであるので、中小企業から見て料金を払うだけの価値がなければ利用されず、産技研のサービスが中小企業のニーズにどれだけ合致しているかを端的に表す数値である。また、産技研の自己収入につながるもので、運営面でも極めて重要な指標である。</p> <p>経済情勢に大きく左右されるため、他の数値目標と比べて達成が困難であることから、戦略的に新たな取組を実施し目標達成に努めた。具体的には、産技研ポータルの実施と機器紹介動画の作成・上映を行った。結果として、昨年度よりも大幅に件数が増加し、目標値を大きく上回った（目標値+377件）。</p> <p>また、高い顧客満足度を維持したままで、利用実績を増加させたことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	13,700	13,900	14,100	14,300	56,000																	
実績	13,769	14,277	—	—	28,046																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																																				
10 報告書 P41	○ 既存の受託研究を実施し、顧客の満足を得る。	<p>○ 受託研究件数（簡易受託以外）</p> <table border="1" data-bbox="696 252 1415 437"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受託研究件数（全体）</p> <table border="1" data-bbox="696 507 1415 692"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 顧客満足度は91%である。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	40	40	40	40	160	実績	50	53	—	—	103		H24	H25	H26	H27	合計	目標	47	54	61	68	230	実績	134	152	—	—	286	IV	<p>企業の製品開発・改良や不良原因の解明などについては、研究が必要になるが、中小企業では必要な試験・試作装置を所有していなかったり、研究のための人材がない場合が多く、それらへの支援ニーズは強い。</p> <p>受託研究の件数は、産技研の研究成果や設備が、企業に活用されていることを示す指標である。また、技術相談や出かける活動（現地相談など）などで、企業の課題を把握し、解決につながる研究を提案することが、受託研究件数の増加に結びつくのであるから、産技研が持つ技術シーズの有用さと提案力の高さを測る指標でもある。</p> <p>簡易受託研究を除く目標40件に対して53件の実績を上げ、目標値を大きく上回った。</p> <p>また、顧客満足度は91%であり、高い満足度を維持したまま、利用件数を増加させていることから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																																			
目標	40	40	40	40	160																																			
実績	50	53	—	—	103																																			
	H24	H25	H26	H27	合計																																			
目標	47	54	61	68	230																																			
実績	134	152	—	—	286																																			
11 報告書 P42	○ 顧客目線で利便性向上の具体化を進める。	<p>○ 平成24年度から実施している簡易受託研究、利用当日の現金払いへの対応を引き続き実施した。</p> <p>○ 依頼試験について、試料の郵送サービス適用範囲を拡大した。</p> <p>○ 簡易受託研究についても、試料の郵送サービスを開始した。</p> <p>○ 毎年実施しているご利用に関するアンケートで、支援全体の満足度が約99%であった。</p>	III	<p>ご利用に関するアンケートを引き続き実施し、顧客目線に立ち、必要な改善を行ってきており、顧客から高い満足度を得ている。</p> <p>平成24年度から実施している取組に加えて、新たに依頼試験の郵送受け付けサービス適用範囲を拡大し、簡易受託研究でも試料の郵送サービスを開始した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																																				

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
12 報告書 P44	<p>○ 企業ニーズを踏まえて設備機器を導入し、積極的に機器利用技術講習会を開催して利用促進を図る。</p>	<p>○ 機器利用技術講習会開催回数</p> <table border="1" data-bbox="696 252 1413 437"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>226</td> <td>219</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 新たに導入した設備機器を紹介する動画を作成して展示会やエントランスホールで上映し、設備機器の利用促進を図った。</p> <p>○ 平成24年度に導入したマーケティングシートを活用し、機器の利用計画や企業ニーズを踏まえて設備機器を購入した。</p> <p>○ 主要な設備機器については、稼働状況調査を実施した。</p> <p>○ 結果として機器開放実施件数は平成24年度よりも236件増加した。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	180	180	180	180	720	実績	226	219	—	—	445	IV	<p>産技研の所有する高度な試験・試作装置の原理や活用方法等を、講習会を通じて企業の技術者に習得していただくことにより、製品開発・改良や製品不良の解決などの技術力向上を支援することができる。また、講習会の開催により利用者の拡大が図られ、自己収入の増加も期待できる。機器利用技術講習会開催回数は、重要な活動指標と捉え、過去平均実績から倍増する目標値を設定しているが、この目標値を大きく超えて実施した(目標値+39回)。</p> <p>成果指標である機器開放実施件数が平成24年度よりも236件と、大きく増加していることから、企業のニーズに合った設備機器を効果的にPRできたと考えられる。以上から、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	180	180	180	180	720																	
実績	226	219	—	—	445																	
13 報告書 P46	<p>○ 産業人材の育成に努める。</p> <p>○ インキュベーション施設を活用して企業を支援する。</p> <p>○ 支援歴のある企業をフォローアップして新たな課題を把握し、支援につなげる。</p>	<p>○ 技術講習会を41件開催し、技術者育成に努めた。(平成24年度 49件)</p> <p>○ 技術講習会の顧客満足度は約78%であり、平成24年度よりわずかに上昇した。</p> <p>○ 技術講習会の他に、企業や大学からの求めに応じて研修生を合計49名・月受け入れ、技術者として育成した。(平成24年度 61名・月)</p> <p>○ 企業へ貸し出すことができる研究室は、常に満室の状態である。</p> <p>○ 技術相談、依頼試験、機器開放などによって支援した他、特別研究を1件共同で実施した。</p> <p>○ 現地相談や来所相談を中心として、積極的に技術開発を進める63件についてフォローアップを行い、成果の把握や新たな提案を行った。(平成24年度 36件)</p>	III	<p>平成24年度に引き続いて技術講習会を実施するとともに、企業や大学から研修生を受け入れて育成した。顧客満足度は約78%であり、平成24年度(71%)からやや上昇した。</p> <p>インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援については、平成24年度に引き続き、利用できる全ての部屋を活用して取り組むとともに、技術相談や機器開放など通常の支援メニューの他に交流会の開催や成果報告会を実施した。</p> <p>技術支援のフォローアップ実績は63件であり、昨年度よりも大幅に件数を増やして実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																		

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																				
<p>14 報告書 P49</p>	<p>○ 産技研の機能強化と職員の能力向上につながる「プロジェクト研究」を、研究科横断で効果的に進める。</p> <p>○ 研究開発を行うに当たっては、競争的研究事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>○ 企業に対して共同研究等を提案する。</p>	<p>○ 3つのテーマでプロジェクト研究を進め、毎月1回、所内の報告会を開き、役員及び研究顧問が進捗状況を確認した。</p> <p>○ 3月には外部向けに「第1回産技研プロジェクト研究報告会」を開催し、プロジェクト研究が目指す姿と、現在の到達点を発表した。参加者は155名であった。</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数（ ）内は採択件数</p> <table border="1" data-bbox="696 507 1415 691"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>81 (27)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 採択率</p> <table border="1" data-bbox="781 724 1037 837"> <tbody> <tr> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 新たな取組として公募型共同開発事業を企画し、実施に向けた検討を行った。</p> <p>○ 大阪府、市工研、府大、包括連携協定を締結した自治体、金融機関等と連携し、技術支援のみでなく、事業化や販路開拓等まで伴走して支援するチームを創設し、予算3,000万円について理事会で承認を得た。</p> <p>○ 平成26年度予算の重点項目として報道発表したところ、4月7日付の日刊工業新聞に記事が掲載された。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	27	27	28	28	110	実績	40 (15)	41 (12)	—	—	81 (27)	37.5 %	29.3 %	<p>IV</p>	<p>企業のニーズ把握に努め、新たなプロジェクト研究のテーマを立ち上げた。 プロジェクト研究が目指すもの及び現時点の成果について企業に情報発信する場として、全所を挙げた報告会を実施した（3月11日）。</p> <p>企業が求める新技術・製品開発につながる高度な研究開発を実施し、産技研に技術シーズを確立するために、競争的研究資金の積極的な活用は欠かせない。若手研究者の積極的な挑戦を促すことで申請書作成のサポートを図り、また、企業が主担となって競争的研究資金に応募する際の支援力向上を目指すために、応募件数を目標値として設定している。この目標値を大きく超えて達成した。（目標値+14件）</p> <p>新たな取組として公募型共同開発事業を企画し、必要な調査・検討を経て、平成26年度からの実施を決定した。大阪府や金融機関等の外部機関と連携し、技術支援のみでなく、事業化や販路開拓等まで伴走して支援するチームを創設した。この点において、技術的な支援にとどまらない、伴走型の企業支援のモデルとなり得る重要な取組である。 予算3,000万円を計上して報道発表したところ、日刊工業新聞に記事が掲載された。</p> <p>以上から年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																			
目標	27	27	28	28	110																			
実績	40 (15)	41 (12)	—	—	81 (27)																			
37.5 %	29.3 %																							



項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
15 報告書 P52	<p>○ 実施している研究について定期的に報告会を行い、成果を所内で共有する。</p> <p>○ 研究について評価を行い、継続の可否や研究資源の配分、その後のテーマ設定に反映させる。</p>	<p>○ 年に2回、全職員向けに公開で研究報告会を実施し、その成果を所内で共有した。</p> <p>○ ものづくりリゾソチームの技術専門スタッフも研究報告会に参加し、現在取り組んでいる研究を把握した。</p> <p>○ ものづくりリゾソチームの技術専門スタッフは、企業訪問時に受託研究を提案するなど、研究報告会で得た情報を支援活動に活かした。</p> <p>○ プロジェクト研究については、3月に所外向けに報告会を実施し、成果を対外的に発表し、参加者は155名であった。</p> <p>○ 上記、年2回の研究報告会の場で、評価を行い、継続の可否判断や研究資源の配分を行った。</p>	Ⅲ	<p>平成24年度に構築した研究テーマの決定・評価プロセスを引き続き運用し、基盤研究、発展研究及びプロジェクト研究それぞれについて、定期的に報告会を実施した。</p> <p>その中で、研究成果の所内共有を行うとともに、企業への技術移転という「出口」を見据えて、法人幹部が進捗確認を実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
16 報告書 P53	○ 研究開発成果を情報発信し、企業へ技術移転する。	○ 講習会等での情報発信件数 <table border="1" data-bbox="696 252 1417 437"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>84</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	30	30	30	30	120	実績	49	84	—	—	133	IV	<p>産技研の研究開発成果や保有技術等を積極的に発信することで、中小企業への技術移転を図り、製品化・実用化へつなげている。</p> <p>また、ものづくりの先端的な技術情報を発信することにより、企業技術者の人材育成を図ることができる。このことから、「講習会等での情報発信件数」を数値目標としているが、目標値を大きく超えて達成した。(目標値+54件)</p> <p>研究成果を学会等で企業研究者に公開することは、研究者の責務であり、また、産技研のもつシーズのアピールの機会ともなり、対外的評価の指標の一つである。</p> <p>同時に、学会等に参加する機会が増えることは、産技研研究員の資質向上につながる。</p> <p>このことから、学会等発表件数を数値目標としているが、この目標値を大きく超えて達成した。(目標値+78件)</p> <p>学会誌等への論文等投稿数は研究所としての対外的評価基準の一つである。</p> <p>また、競争的研究資金獲得や技術シーズ創出などの企業支援に繋がる、研究所としての基盤的な活動である。さらに、専門誌や所報への技術的解説の執筆は中小企業の技術力向上の役割もある。</p> <p>このことから、論文等投稿件数を目標値としているが、この目標値を大きく超えて達成した。(目標値+27件)</p> <p>上記3つの目標値は「活動指標」であるが、積極的に研究成果の情報発信を行った成果は、各支援業務の実績(特に受託研究の件数(=「成果指標」))として表れている。</p> <p>以上から、年度計画を上回って達成したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
			H24	H25	H26	H27	合計															
		目標	30	30	30	30	120															
		実績	49	84	—	—	133															
		○ 学会等での発表件数 <table border="1" data-bbox="696 507 1417 692"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>239</td> <td>241</td> <td>244</td> <td>246</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>322</td> <td>319</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	239	241	244	246	970	実績	322	319	—	—	641		
			H24	H25	H26	H27	合計															
		目標	239	241	244	246	970															
		実績	322	319	—	—	641															
		○ 論文掲載等の件数 <table border="1" data-bbox="696 762 1417 948"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	49	50	50	51	200	実績	76	77	—	—	153		
			H24	H25	H26	H27	合計															
		目標	49	50	50	51	200															
		実績	76	77	—	—	153															
○ 「成果指標」である受託研究の件数 <table border="1" data-bbox="696 1018 1417 1203"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	47	54	61	68	230	実績	134	152	—	—	286				
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	47	54	61	68	230																	
実績	134	152	—	—	286																	

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
17 報告書 P57	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ものづくりレジリエンスチームを新設し、関係機関との連携や顧客拡大につなげる。</li> <li>○ 行政機関、大学、金融機関等と連携することで、企業の様々な相談に対応する。</li> <li>○ 地域との連携による社会貢献を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ものづくりレジリエンスチームを新設し、包括連携自治体等と連携して課題等を抱える企業を積極的に訪問し、顧客拡大につなげた。</li> <li>○ 大阪府、<b>MBIO</b>、府立大学、金融機関等、商工会議所、関西広域連合等と、引き続き様々な連携（<b>MBIO-cafe</b>、大阪府立大学との包括連携協定協議会、銀行向けの産技研見学会開催、大阪商工会議所との研究発表会や産技研プロジェクト研究報告会の共催、関西広域連合との包括連携協定に基づく情報活用や人材交流など）を行った。</li> <li>○ 平成24年に引き続き、和泉市、和泉商工会議所、テクノステージ和泉の企業や南大阪高等技術専門学校等、地域の機関と連携を行った。</li> <li>○ 平成24年度に引き続き、子どもを対象に産技研を開放する府民開放事業「工作・実験教室 機器等の実演・体験」を実施し、科学の不思議さや楽しさを伝えた。</li> </ul>	Ⅲ	<p>新たな取組として「ものづくりレジリエンスチーム」を設置し、関係機関との連携や顧客拡大につなげた。</p> <p>平成24年度に引き続き、大阪府や、<b>MBIO</b>、府立大学、銀行、商工会議所、関西広域連合等と、様々な連携を行った。</p> <p>関係機関との連携事業やイベント等の実施を通じて、社会貢献に努めた。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
18 報告書 P64	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同経営戦略会議を通じて、経営戦略という大きな方向性を一体的に決定する。</li> <li>○ 可能なところから業務プロセスの共通化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同経営戦略会議を2回開催し、経営戦略という大きな方向性について検討と意見交換を行うとともに、統合の基本的方向性について合意を得た。</li> <li>○ 業務プロセスの項目ごとに設置したワーキンググループが、規程の内容や実務の進め方の相違点等について情報共有するとともに、それらの一本化に向けて、調整を図った。</li> </ul>	Ⅲ	<p>合同経営戦略会議において経営戦略の方向性を決定するとともに、企画調整部会及び2つのワーキンググループの下で、業務プロセスの共通化及び連携事業の推進に積極的に取り組んだ。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
19 報告書 P68	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適切に組織をマネジメントし、PDCAサイクルを実践する。</li> <li>○ 予算執行や人事制度を効果的に運用する。</li> <li>○ 積極的な営業展開を実現する組織体制を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営企画室が中心となって理事会、経営会議、四半期報告会などの各種会議を運営する中で、重要な方針の決定や業務進捗の管理を行い、適切に組織をマネジメントした。</li> <li>○ 業務運営会議において、顧客サービスセンターが集めた支援情報を、各所属長が共有した上で、各所属長がその内容を部下に伝達した。</li> <li>○ 所用車、職員端末及び複写機のリースなどについて複数年にまたがる契約を締結した。また、職員採用について、専門分野の筆記試験を課さず、応募書類での経歴評価によって選考する追加募集を実施するなど、職員採用を弾力的に行った。</li> <li>○ 平成24年度に整えた、顧客サービスセンターを中心とする組織的な支援体制を継続した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>「組織マネジメントの実行とPDCAサイクルの確立」、「予算執行や人事制度の効果的な運用」、「積極的な営業展開等を実現する組織体制」全てにつき、平成24年度に整えた各種会議や職員採用選考の仕組み等のもとで、引き続いて実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
20 報告書 P74	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人独自の人事評価を創設し、人事・給与へ反映させる。</li> <li>○ 職員へのインセンティブを創設し、士気を高める。</li> <li>○ 職員の人材育成に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成24年度に検討した新たな人事制度について、試行実施を行った上で、全職員にアンケート調査を行い、試行結果を検証した。</li> <li>○ 試行実施の結果とアンケート調査の結果を4回にわたって、新人事評価制度ワーキンググループで検討した。</li> <li>○ 職員団体との協議を経て、平成26年度から本格実施する新人事評価制度を構築した。</li> <li>○ 法人独自の表彰制度を運用し、5月に62名を表彰した。</li> <li>○ 平成24年度に引き続いて、知財活動研修や人権研修などの職員研修を実施し、人材育成を図った。</li> </ul>	Ⅲ	<p>人事評価の人事・給与への反映については、人事評価制度の施行実施及びその結果検証を行い、本格実施につなげた。</p> <p>職員へのインセンティブは、平成24年度に整えた制度を運用した。</p> <p>職員の人材育成については、平成24年に引き続いて、知財活動研修や人権研修など必要な研修を実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
21 報告書 P78	○ 業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成24年度に導入した総務事務システムを運用し、個々の職員及び総務事務担当者が業務を効率的に処理した。</li> <li>○ 物品購入時の検品について、窓口を総務課に一元化し、職員の事務負担を軽減した。</li> <li>○ 大規模改修業務について、CM方式を採用することで、効率的に施工管理等を実施した。</li> </ul>	III	<p>平成24年度に導入した産技研総務事務システムを、引き続き運用した。 物品購入の手続きについて、検品窓口を総務課に一元化し、職員の事務負担を軽減した。 施設の大規模改修業務については、空調熱源改修工事をCM方式により低コストで実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
22 報告書 P80	○ 提案型の企業支援を行うとともに、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広告宣伝により顧客を拡大し、収入の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価番号1～16に記載しているとおり、企業の課題を把握し、受託研究、依頼試験、機器開放等による課題解決を提案する提案型の企業支援、新サービスの実施、顧客の利便性向上等に取り組むとともに、情報発信を強化し、顧客を拡大した。</li> <li>○ 10個の数値目標（添付資料1）については、活動指標、成果指標ともに目標値を大きく上回って達成した。</li> <li>○ 自己収入約4億8,400万円（平成24年度 4億5,400万円）</li> <li>○ 事業収入約2億9,000万円（平成24年度 2億7,900万円）</li> <li>○ 当期末処分利益約2億7,500万円（平成24年度 2億7,800万円）</li> </ul>	IV	<p>提案型の企業支援、新サービスの実施、顧客の利便性向上に取り組むとともに、情報発信を強化し、顧客を拡大した。（評価番号1～16）</p> <p>10個の数値目標（添付資料1）については、活動指標、成果指標ともに目標値を大きく上回って達成した。</p> <p>収入については、前年度比で自己収入が約3,000万円増、事業収入が約1,100万円増という成果を得た。</p> <p>当期純利益として、約2億7,500万円を計上できた。</p> <p>以上から、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
23 報告書 P85	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地・建物の計画的な整備・活用を行う。</li> <li>○ 設備機器を計画的に整備する。</li> <li>○ 安全衛生管理等を徹底する。</li> <li>○ 環境に配慮して日々の業務に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建物及び附帯設備の改修について、空調熱源改修工事は、法人独自でCM方式により業者を選定した。</li> <li>○ 建物については、平成24年度に実施した全室調査を踏まえて、21室をプロジェクト研究や機器センターに転用し、有効に活用した。</li> <li>○ 土地については、北側未利用地の活用案を絞り込み、中間報告書に纏めた。</li> <li>○ 経営会議機器整備部会において、担当研究員に機器整備マーケティングシートを用いてプレゼンテーションさせることで、導入する設備機器に企業ニーズが見込まれることを確認した。</li> <li>○ 安全衛生委員会をほぼ毎月開催し、安全週間（7月）や職場巡視（7月、12月）等を行い、重大な事故が発生しないよう努めた。</li> <li>○ ヒヤリハット事例、リスク管理事例、事故事例はいずれも発生しなかった。</li> <li>○ 節電の取組（照明やエレベーター運転の間引き、休憩時間の消灯等）や紙使用の節減（毎月の使用料を所内周知、裏紙使用の励行）に努めるとともに、環境報告書を作成して公表した。</li> </ul>	Ⅲ	<p>建物及び附帯設備の改修について、空調熱源改修工事は、当初計画どおり、法人独自でCM方式により業者を選定した。</p> <p>施設の有効活用については、平成24年度に行った全室調査の結果を活用し、具体的に有効活用した。</p> <p>北側未利用地については、平成24年度から引き続いて検討して活用案を絞り込み、中間報告書に纏めた。</p> <p>設備機器については、平成24年度に構築した仕組みを運用し、導入・保守点検ともに計画的に実施した。</p> <p>安全衛生管理等については、平成24年度に引き続き、職場巡視等を実施した結果、重大な事故を発生させなかった。</p> <p>環境への配慮について、平成24年度に引き続き、節電や紙使用の節減に努めるとともに、環境報告書を作成してホームページで公表した。</p> <p>以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
24 報告書 P91	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員の法令遵守の意識を高めるため、コンプライアンスを周知徹底する取組を行う。</li> <li>○ 大阪府情報公開条例の実施法人として、法人文書を公開するとともに、職員研修を実施する。</li> <li>○ 大阪府個人情報保護条例の実施法人として、個人情報保護に関する必要な措置を講じるとともに、職員研修を実施する。</li> <li>○ 策定済のリスク管理要領に基づき、適切にリスク管理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顧問弁護士によるコンプライアンス研修を実施した（11月）。</li> <li>○ 全職員を対象として、コンプライアンスのセルフチェックを実施した（5月、12月）。</li> <li>○ 受け付けた法人文書公開請求について、大阪府府政情報室と協議しながら適切に処理した（2件）。</li> <li>○ 法人文書公開に関する職員研修を実施した（4月、10月）。</li> <li>○ 作成済の「個人情報取扱事務登録簿」に基づいて、法人が保有する個人情報を把握した。</li> <li>○ 所内ウェブに大阪府の個人情報漏えい事案を掲示し、職員の注意を喚起した（4月、8月、2月）。</li> <li>○ 個人情報保護に関する職員研修を実施した（4月、10月、2月）。</li> <li>○ リスク管理の観点から、薬品、高圧ガス製造装置、X線発生装置について、内部監査を行い、規程に基づいた定期的な巡視点検や記録がなされているかを確認した（9月、2月）。</li> <li>○ 会計監査法人によるヒアリング（7月、10月、2月）や、大阪府監査委員事務局による監査（11月）、法人の内部監査（9～10月、2月）及び出納責任者（副理事長）による金庫内調査（8月、2月）等を行うことで、規程順守の徹底を図った。</li> <li>○ 薬品、高圧ガス、X線装置の安全衛生実務研修を実施した（2月）。</li> <li>○ ヒヤリハット事例、リスク管理事例、事故事例はいずれも発生しなかった。</li> </ul>	Ⅲ	<p>法令遵守と安全確保について、平成24年度に引き続いて、組織内での情報共有や職員研修を実施した。</p> <p>結果として、職員の法令違反や情報の漏洩、装置使用や実験上の負傷といったリスク管理上の重大事案は発生しなかった。</p> <p>以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>